

第4回鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会 議事録（概要）

日時 令和7年（2025年）1月23日（木）10時00分から正午まで

場所 笛田リサイクルセンター 2階

出席 橋詰会長、亀山副会長、浅川委員、芝田委員、大道委員、奴田委員、保坂委員、
牧田委員、秦委員

<事務局>

環 境 部 加藤部長、不破次長

ごみ減量対策課 中澤担当課長、実方担当課長、池田担当課長補佐、高橋担当係長、皆
葉担当係長、石井職員、山田職員、園山職員

傍 聴 者 2名

議 題 （1） 第4次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画について

事務局から資料1－1～1－3について説明を行い、第4次鎌倉市
一般廃棄物処理基本計画について審議を行いました。

亀山委員：資料1－1の浅川委員の2つ目の意見に対する説明の最後にある、平成25年度の温室効果ガス排出の表記は必要ないのではないか。全体の排出量と書かれていると、鎌倉市の全温室効果ガスの排出量であるかのように読めるが、おそらく廃棄物処理部門から生じている排出量の全体量という意味だと思うので、資料を書き換えた方が、誤解がないのではないか。

高橋係長：参考に、焼却によるCO₂排出量の占有率について記載するため、平成25年度の排出量を記載したものだが、ご意見いただいた通り、資料の記載を見直したい。

亀山委員：最後の2行は全削除でもいいのではないか。残すのであれば、指摘した点を修正していただきたい。

保坂委員：資料1－3、施策3の環境負荷の低減の説明について、過去の審議会での資料でも、事業系ごみの乾式メタン発酵については割と効果があると拝見しているが、導入した頃には運搬等様々なコストが不安材料であったと思う。この項目で説明する内容ではないかもしれないが、導入時に気にした方も多いのではないかと思うので、経済的なバランスについて資料で説明があるか知りたい。

中澤課長：オリックス資源循環株式会社では、1kgあたり40円、運搬経費合わせると56円で処理をしている。

新たな焼却施設で焼却をしたり、従来からある焼却施設で焼却をしたり、民間の焼却施設に持っていったりと様々なパターンの経費を比較検討している。

資源化には処理経費がかかるが、事業系のごみも資源化をしていることを考慮すると、経費はそれほど高いとは言えない。経費に関して、経済的な面と環境負荷の面についてバランスを取った計画を策定していく必要がある。お金をかけて資源化する、環境負荷をかけて資源化するというだけでなく、バランスをとっていくような文言の設定をする。

保坂委員：コストに対してバランスがとれた必要な経費であるということを理解してもらうため、最初から透明性を打ち出して、どこにお金がかかっているのか、後で問題にならないように、早い段階で市民に示す必要があると思う。

行政のごみ処理にお金がかかっていることを知らない学生もいるので、示してもらったほうがより理解しやすいと感じる。

橋詰会長：コストが若干高めだとしても、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減を図ったという理由であるならば、金額の値上がりに対してどれくらいの効果があったかを説明するなどの工夫をしてもらいたいと思う。

奴田委員：地下道ギャラリー展示を見ている人があまりいなく残念に思う。

通りがかりの人がクリーンステーションにごみを捨てている。自分の考えとしては、正しく分別してくれれば良いと思うが、自治会ではクリーンステーションにごみが溢れてしまうという反対意見がある。

災害時に、紀伊国屋に自治会の分として、水のボトルを100本買うので売ってほしいとお願いしたら、万が一の時は水も食料も放出して、地域に提供しますと言ってくれた。民間の業者も対応をしてくれるという情報を共有する。

ごみ処理場について、鎌倉のごみを鎌倉で処理ができないのは残念に思う。市民の意見も多くあるので、実現出来るように努力してほしい。

戸別収集について、自治会では個人情報に気になる面もあるが、高齢化が進んでいることも踏まえると、前向きに考えてほしいと言われている。

中澤課長：地下道ギャラリーの広報について、見せ方が非常に重要であると考えている。アイキャッチになるようなコンテンツを含めながら工夫して作りたい。

クリーンステーションへのポイ捨てについては、相談いただくと、啓発指導等を行う。もし出されてしまった場合には、清掃ごみとして無料で出せるので、説明会等を利用してより周知に努める。

災害時の民間事業者と市民の協力という観点については、資料1-3、10ページの災害時の協力支援体制の中では抜けていた視点である。今回の議論においては、ごみについての計画になるので、災害部局と協働していきたい。

広域処理について、少子高齢化・人口減少が問題となっている中で、既存の焼却施設の数、世界中で見ても日本はずば抜けて多い。その施設の数をそのまま維

持していくのか、あるいは集約して、効率的に環境負荷も考えた焼却処理をしていくのかということを考えなければならない。国の方針では、出来るだけ広い範囲で処理を進めていくとしているので、鎌倉市は早い段階で、広域化に取り組んでいるという考えで動いている。

実方課長：今回の戸別収集導入の目的の1つとして、ごみ出し負担の軽減がある。その点において高齢化社会の中で非常に有効な施策なので、推進していきたいと考えている。個人情報については、誰が出したか分かるので、分別が促進される効果があると見込んでいる。一方で個人情報が気になるという意見については、不安を払拭できるよう周知啓発をしていきたいと考えている

奴田委員：部局で分かれるのでなく、連携しながら進めていただきたい。

牧田委員：事業系ごみの最適な資源化について、オリックス資源循環株式会社と長期契約を結んで乾式メタン発酵をしているが、乾式メタン発酵処理の後、最終的に処理できずに燃やすごみとして処理している処理率は検証しているのか。その数値もある程度反映した報告をしたほうがいい。

中澤課長：乾式メタン発酵をした後の残渣は、ガス化溶融という処理を行っている。その処理状況について、計画の中の振り返り部分でも反映していきたい。

令和5年度実績の処理量は6,300 t、このうち乾式メタン発酵処理ができたものが4,900 t、ガス化溶融処理に残渣として焼却に回ったものが1,400 t、さらに溶融固化処理が200 t、資源化処理としては6,300 tのうち乾式メタン発酵処理4,900 tと溶融固化200 tを合わせた合計5,100 tとなり、資源化率が81%という状況になっている。

奴田委員：先日立食の新年会をしたが、必ず料理が余ってしまう。事業者の立場としてどのようにされているか牧田委員に聞きたい。

牧田委員：3010運動を行っている。閉会の言葉の後に、ぜひ最後の10分は残っているものを食べて一言主催者から言ってもらようようお願いしている。

保坂委員：広域連携による新たなごみ処理体制について、逗子市の既存焼却施設は10年ほどしか使用できないので、開始段階から次のことを考えないといけない。広域で焼却施設を運営することが国の方針であり、経済的なことを考えれば、その流れに順応していかなければならないと考えている。ただ、鎌倉市だけで計画できる話ではないが、焼却施設を市内に持つべきだという市民も多くいる中、10年後に向けた準備、見通し・手がかりを示していかないと市民は不安になってしまうと思うので願います。

中澤課長：国から広域に向けた動きを進めるようにという通知が出ている。具体的に第5次循環型社会推進基本計画の中、広域のブロック割の見直しのところで、令和9年度にはブロック割の見直し案を各都道府県に対して策定するようにということが出されている状況である。鎌倉市で言うと神奈川県が主体になるが、鎌倉市と

しても能動的に、近隣自治体等と相談しながら新たな広域化に向けた動きに取り組んでいくことになる。令和 16 年度に逗子市の焼却施設が停止するので、新たなごみ処理基本計画の中で、何かしら言及していかなければならないと考えている。

橋詰会長：逗子市も基本計画改定の時期という記憶がある。個別の話ではないが、施策の評価が難しく、何をして、何が起きたか、どういう効果があったかというごみ処理に対して与えた影響のところまで、十分に書けていない印象がある。次回以降、課題を整理して議論できたら良い。個別の施策を見つつ、全体的に大きな流れを見ていく必要があると思う。

大道委員：施策 1－3、不用品のリサイクル、回収ができていないという話だが、実際は電話で市の名を騙って回収するトラブルがある。市が家庭で出る不用品に対して何かの指針を作って、安心して出せるようにしてほしい

中澤課長：投函・電話・車等で回っている業者がいるという問い合わせを市民から受けることがあるが、その際は注意を呼びかけている。出し先に困らない状況を作るのが一番いい形ではある。10 月より制度が大きく変わったところもあるので、引き続き回収方法の周知を継続してやっていきたい。

報 告 (1) 戸別収集について

事務局から資料 2－1～2－2 について事務局から報告をした後、質疑応答を行いました。

各 委 員：意見なし

そ の 他 事務局から次回の審議会の日程の説明を行いました。

中澤課長：奴田委員より意見をいただいた食べ残しの件だが、厚生労働省の食べ残しの持ち帰りに対するガイドラインが 12 月に策定された。自分の店に出したものの持ち帰りを認めたために体調を崩される等、衛生管理上の懸念があり、ハードルが高く、なかなか店側も踏み出せないと聞く。この点について、持ち帰る方の自己責任ということを大前提として、持ち帰りをしてもらい、食品ロスをなくしていく方針が改めて策定された。このあたりの考え方も計画の中で盛り込めないか考えている。

<終了>